

四半期報告書

(第68期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

特殊電極株式会社

兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10

2 その他	13
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	特殊電極株式会社
【英訳名】	TOKUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 芳治
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06) 6401-9421 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高島 良成
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06) 6401-9421 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高島 良成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,707,522	4,195,988	7,830,829
経常利益 (千円)	84,729	141,572	224,248
四半期純利益又は当期純損失(△) (千円)	21,672	67,241	△210,904
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,662	78,417	△173,404
純資産額 (千円)	3,427,197	3,221,639	3,171,249
総資産額 (千円)	6,435,136	6,768,777	6,769,580
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	2.71	8.40	△26.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.3	47.1	46.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,037	△34,902	102,400
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△59,343	△92,224	△126,667
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△143,967	16,298	△81,495
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,278,331	1,248,144	1,356,053

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.24	4.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も薄れ、緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費の低迷や海外景気の下振れ懸念などにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中にあって当社グループは、営業部門におきましては、効率的な営業活動の推進、新規顧客の開拓及び既存得意先の深耕を積極的に進め、業績の向上に努めてまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、溶接施工技術の伝承を推進するとともに安全作業の徹底に努めてまいりました。

研究開発などの技術部門におきましては、顧客ニーズに基づき、様々な関連分野での技術開発に努めてまいりました。

また、中国及びタイの海外子会社におきましては、引き続き販売体制の強化に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,195百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。また、損益面におきましては、営業利益は129百万円（同72.0%増）、経常利益は141百万円（同67.1%増）、四半期純利益は67百万円（同210.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 工事施工

積極的な提案営業による受注活動と徹底したコスト削減に努めました結果、プラズマ粉体肉盛工事、鉄鋼関連の保全工事の受注は減少しましたが、トッププレート工事、アルミダイカスト関連工事、粉碎ミル工事、連続鑄造ロール工事、現地加工工事の受注が増加し、売上高は2,975百万円（前年同四半期比11.6%増）、セグメント利益は305百万円（同35.3%増）となりました。

② 溶接材料

直販体制を活かした既存顧客への販売強化と新規顧客の開拓に努めました結果、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は312百万円（前年同四半期比6.6%増）、また、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の売上高は473百万円（同7.2%増）となり、溶接材料の合計売上高は785百万円（同7.0%増）、セグメント利益は154百万円（同20.9%増）となりました。

③ その他

自動車関連のアルミダイカスト関連部品、環境関連装置の受注が増加した結果、売上高は434百万円（前年同四半期比41.3%増）、セグメント利益は18百万円（同6.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ107百万円減少し、1,248百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益140百万円に減価償却費の計上63百万円、たな卸資産の減少61百万円、未払金の増加28百万円などの資金増加要因があったものの、売上債権の増加200百万円、法人税等の支払額120百万円などがあり、34百万円の支出（前年同四半期は19百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出99百万円などの資金減少要因があり、92百万円の支出（前年同四半期は59百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払による支出27百万円などの資金減少要因があったものの、短期借入金の純増加額50百万円があり、16百万円の収入（前年同四半期は143百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、29百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,040,000
計	26,040,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,010,000	8,010,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,010,000	8,010,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	8,010,000	—	484,812	—	394,812

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
特殊電極従業員持株会	兵庫県尼崎市昭和通2-2-27 特殊電極株式会社内	603	7.52
宮田 文夫	兵庫県伊丹市	270	3.37
大野 昌克	兵庫県伊丹市	190	2.37
坂西 啓至	大阪府吹田市	170	2.12
福田 博	大阪府豊中市	168	2.09
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	164	2.04
坂地 一晃	兵庫県川西市	150	1.87
坂本 浩司	名古屋市名東区	150	1.87
樋口 豪也	岐阜県可児市	150	1.87
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1-4-27	150	1.87
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2-1-1	150	1.87
計	—	2,315	28.90

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,003,000	8,003	—
単元未満株式	普通株式 5,000	—	—
発行済株式総数	8,010,000	—	—
総株主の議決権	—	8,003	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
特殊電極株式会社	兵庫県尼崎市 昭和通二丁目 2番27号	2,000	—	2,000	0.02
計	—	2,000	—	2,000	0.02

(注) 株主名簿上は当社名義株式が2,094株あり、当該株式のうち94株は上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,356,053	1,248,144
受取手形及び売掛金	2,742,441	2,943,678
商品及び製品	522,331	546,051
半成工事	336,817	251,405
原材料及び貯蔵品	93,773	93,586
その他	201,640	186,729
貸倒引当金	△41	△43
流動資産合計	5,253,016	5,269,553
固定資産		
有形固定資産	1,160,281	1,133,765
無形固定資産	75,700	67,974
投資その他の資産	280,581	297,484
固定資産合計	1,516,563	1,499,224
資産合計	6,769,580	6,768,777
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,830,488	1,780,765
短期借入金	340,000	390,000
未払法人税等	126,123	80,867
賞与引当金	159,423	135,527
工事損失引当金	12,798	22,255
その他	224,420	237,429
流動負債合計	2,693,253	2,646,845
固定負債		
退職給付に係る負債	474,889	491,423
その他	430,187	408,868
固定負債合計	905,076	900,292
負債合計	3,598,330	3,547,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	2,185,346	2,224,559
自己株式	△379	△379
株主資本合計	3,064,591	3,103,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,311	11,774
為替換算調整勘定	109,873	114,475
退職給付に係る調整累計額	△40,802	△39,223
その他の包括利益累計額合計	72,382	87,026
少数株主持分	34,276	30,808
純資産合計	3,171,249	3,221,639
負債純資産合計	6,769,580	6,768,777

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,707,522	4,195,988
売上原価	2,752,272	3,128,840
売上総利益	955,250	1,067,147
販売費及び一般管理費	※ 879,908	※ 937,535
営業利益	75,341	129,611
営業外収益		
受取利息	874	623
受取配当金	1,401	1,781
雇用安定助成金	5,989	—
為替差益	—	2,571
スクラップ売却益	1,213	2,676
駐車場収入	1,521	1,401
その他	3,263	4,503
営業外収益合計	14,263	13,556
営業外費用		
支払利息	1,283	1,125
為替差損	3,099	—
駐車場収入原価	493	470
営業外費用合計	4,876	1,596
経常利益	84,729	141,572
特別損失		
固定資産売却損	—	53
固定資産除却損	376	460
減損損失	3,141	625
特別損失合計	3,517	1,139
税金等調整前四半期純利益	81,211	140,432
法人税、住民税及び事業税	65,418	75,763
法人税等調整額	△5,878	2,867
法人税等合計	59,539	78,630
少数株主損益調整前四半期純利益	21,672	61,801
少数株主損失(△)	—	△5,439
四半期純利益	21,672	67,241

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,672	61,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,638	8,463
為替換算調整勘定	23,350	6,574
退職給付に係る調整額	—	1,578
その他の包括利益合計	28,989	16,616
四半期包括利益	50,662	78,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,662	81,885
少数株主に係る四半期包括利益	—	△3,467

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	81,211	140,432
減価償却費	72,463	63,315
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,507	△23,896
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,702	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	18,978
受取利息及び受取配当金	△2,275	△2,404
支払利息	1,283	1,125
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,863	△200,365
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,978	61,825
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,080	5,401
未払金の増減額 (△は減少)	△32,664	28,549
その他	△32,199	△8,020
小計	50,089	84,940
利息及び配当金の受取額	2,319	2,479
利息の支払額	△1,252	△1,132
法人税等の支払額	△31,038	△120,614
長期預り金の返還による支払額	△1,080	△576
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,037	△34,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,374	△99,131
有形固定資産の売却による収入	—	8,854
投資有価証券の取得による支出	△1,969	△2,087
その他	—	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,343	△92,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110,000	50,000
リース債務の返済による支出	△5,940	△5,940
配当金の支払額	△28,027	△27,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,967	16,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	2,919
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△184,150	△107,908
現金及び現金同等物の期首残高	1,462,482	1,356,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,278,331	※ 1,248,144

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給与及び手当	284,348千円	286,876千円
賞与引当金繰入額	53,969	72,161

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,278,331千円	1,248,144千円
現金及び現金同等物	1,278,331	1,248,144

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,027	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	28,027	3.50	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	28,027	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	28,027	3.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工事施工	溶接材料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,665,712	734,587	3,400,299	307,222	3,707,522	—	3,707,522
セグメント間の振替高	—	153,364	153,364	29,971	183,335	△183,335	—
計	2,665,712	887,951	3,553,663	337,194	3,890,857	△183,335	3,707,522
セグメント利益	226,214	127,739	353,954	19,739	373,694	△298,352	75,341

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシーン用部品の販売であります。

2. セグメント利益の調整額△298,352千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費）であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要なものはありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工事施工	溶接材料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,975,956	785,827	3,761,784	434,203	4,195,988	—	4,195,988
セグメント間の振替高	—	193,054	193,054	34,744	227,798	△227,798	—
計	2,975,956	978,882	3,954,839	468,947	4,423,786	△227,798	4,195,988
セグメント利益	305,976	154,460	460,437	18,416	478,853	△349,242	129,611

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に環境関連装置及び自動車産業向けのアルミダイカストマシン用部品の販売であります。

2. セグメント利益の調整額△349,242千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費）であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要なものはありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	2円71銭	8円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	21,672	67,241
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	21,672	67,241
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,007	8,007

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………28,027千円

(ロ) 1株当たりの金額……………3円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

特殊電極株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、特殊電極株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。